

味の素株式会社に対する「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の アレンジャー就任について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、このたび、味の素株式会社（代表執行役社長：西井 孝明、以下「味の素」）に対する「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約のアレンジャーに就任しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：大塚 雅広、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

味の素は、事業を通じて社会価値と経済価値の協創を目指すASV (Ajinomoto Group Shared Value) 経営を基本方針として、2030年に「食と健康の課題解決企業」を実現することを目指しています。そのために「10億人の健康寿命の延伸」と「環境負荷の50%削減」のアウトカムを両立して実現することが必要との考えのもと、事業活動を通じて広く社会に貢献しています。また「気候変動対応」「食資源の持続可能性」「生物多様性の保全」「おいしくて栄養バランスのよい食事」などのマテリアリティ（重要課題）への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指しています。

〈みずほ〉は、この味の素のマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する

Key Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等) を活用したエンゲージメント(建設的な対話)を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<シンジケーション方式コミットメントラインの概要>

融 資 先：味の素

アレンジャー行：みずほ銀行

貸 付 人：国内金融機関20社

契約締結予定日：2022年1月31日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI		目標・方針	SDGs
気候	温室効果ガス排出量削減率（スコープ 1、2） （基準年：2018 年度）（同社グループ）		2030 年：50%削減	 
	温室効果ガス排出量削減率（スコープ 3） （基準年：2018 年度）（同社グループ）		2030 年：24%削減	
廃棄物	プラスチック廃棄物 （同社グループ）		2030 年：ゼロ化	 
	フードロス削減率（発生量対生産量原単位） （基準年：2018 年度）（同社グループ）		2025 年：50%削減	
雇用	従業員エンゲージメントスコア （「ASV の自分ごと化」） （同社グループ）		2030 年度：85%以上	
資源効率・安全性	水使用量対生産量原単位削減率 （基準年：2005 年度） （同社グループ）		2030 年：80%削減	
健康・衛生	栄養価値を高めた製品の割合（同社グループ）		2030 年度：60%	 
	栄養価値を高めた製品のうち「おいしい減塩」 「たんぱく質摂取」に役立つ製品の提供 （同社グループ）		2030 年度：年間 4 億人	
	アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した 製品の利用機会（同社グループ）		2030 年度：2020 年度の 2 倍	
	従業員への栄養教育（同社グループ）		2025 年度：延べ 10 万人	
人格と人の安全保障	持続可能な調達比率	紙	2030 年：100%	 
		パーム油		
生物多様性と生態サービス		大豆		
		コーヒー豆、牛肉		